

**立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）**  
**大学院生研究**  
**2004年度研究成果報告書**

<b>研究科名</b>	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科 比較組織ネットワーク学 専攻		
<b>指導教員</b>	所属・職名	氏名	
	立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科教授	北山 晴一 印	
<b>自然・人文の別</b>	人文	<b>個人・共同の別</b>	個人
<b>研究課題</b>	育児期の QOL 向上に向けた子育て支援 ～メゾン・ヴェルトの子育て支援事例を手掛かりに～		
<b>研究代表者</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	21世紀社会デザイン研究科比較組織ネットワーク学専攻修士課程3年	鈴木 桂子 印	
<b>研究組織</b>	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
<b>研究期間</b>	2004	年度	
<b>研究経費</b>	200	千円	

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では対象を、何ら問題が認められないために公的機関でのケアは必要とみなされない首都圏の親とし、民の力で子育てにおける生活の質(QOL)の向上にむけて取り組むことを目的としている。

フランスは歴史的に68年を境に女性を取り巻く環境が激変し、それ以前のジェンダー意識や社会制度は今日における日本のそれらと共通する点も多い。フランスでは68年以降の努力で今日のようにライフスタイルの多様化が実現したように日本でも今後、社会を変えていくためのひとつの手掛かりとして、フランスで成果をあげて世界的に名高い民間の子育て支援施設であるメゾン・ベルトを視察調査し、日本で実践していく際のヒントにしていく。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ QOL(生活の質) } { ライフスタイル } { NPO }

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)**1、 日本の母親たちの現状と問題**

NPO 法人彩の子ネットワーク(会員数団体 37、個人 244 名)が実施した「横並び型アクションリサーチ 2,691 人の子育て・生き方実感アンケート」(1998)によると「子どもが産まれたら子育ては自分の責任だと思う」74.3%、「母親として自分の子どものことはすべて知っていなければならないと思う」67.1%といったように母親自身のなかに、大変な責任感と気負いが感じられる。

さらにベネッセ教育研究所の『子育て生活基本調査』(1998)の調査によると、「子育ても大事だが、自分の生き方を大切にしたい」という考え方を支持する母親は 75.7%であり、「子どものために自分が犠牲になるのは仕方ない」という考え方を支持する母親 24.3%を大幅に上回っている。現代の母親たちは「子育て」と「自分の生き方」との間で、調停不可能な葛藤に立ち往生しているかのようなのである。江原由美子は、この状況はまさに“ダブルバインド”であると述べている。

**2、 フランスの性と生の変遷**

フランスの人々のライフスタイルにおいて、今日のようなイデオロギーが形成されたのは、ここ 40 年くらい 1960 年代以降のことである。1968 年 5 月革命前後はフランスにおけるジェンダー意識に関連する諸制度がめまぐるしく変わった激動の時代であった。

<性>に関しては、1971 年「343 人の声明書」が発表され 1975 年中絶合法化に結びついている。1975 年には協議離婚が認められ、その後 1993 年親権の共同行使が可能になり、離婚再婚を繰り返して形成される recompo famille 複合家族が一般化している。そして 1999 年パックス法が施行された。この法律により同性カップルなどにも結婚と同様に相互扶助の義務や共有課税、社会保障などの権利が与えられた。今日において、正式や契約をしない自由な結びつき「ユニオン・リーブル」や共同生活「コアビタシオン」、役所に内縁関係証明書を届ければ税金面や子どもの養育面などで結婚並みの優遇措置が受けられる「コンキュビナーージュ」、別に住まいながら家族生活を送る「LAT(living apart together)」といったようにライフスタイルも選択肢が多様化しており、現在、婚外子比率も 40%を超えている。

<生>とのバランスに関しては、男性にも子どもが出生時に休暇が 3 日取れる。その後も育児休暇が 1 年取得可能。復帰後も給与、責任面で以前と同等なポストが保障されている。また子どもの病気の時は 3~5 日の休暇を取得できる。経済的援助もあり、家族手当は所得にかかわらず子どもが 2 人の場合には約 14,945 円/月支給される。3 人以上の場合には一人当たり 19,148 円支給される。これ以外にも、ひとり親の助成金、低所得者の助成金、子守を雇うための助成金や税金の控除などと経済的な面で家族を支える制度は充実している。

**3、 メゾン・ベルトの社会的機能と成果**

視察とヒアリング調査(2004 年 9 月 4,9 日)による

**【概要】**

運営主体：ASSOCIATION PETITE ENFANCE ET PARENTALITE(民間の非営利団体)

住所：13Rue MEILHAC 75015 PARIS tel:01 43 06 02 82 fax:01 43 06 41 46

設立年月日：1979.1.6

対象：0~3 歳児とその親

開所時間：月~金曜日 14:00-19:00、土曜日 15:00-18:30(平日は母親が主流、土曜は両親で来る姿が多く見られる)

利用実績：のべ 9,330 人(2002 年) 平均滞在時間：約 2 時間

費用：任意の寄付(平均 80 ユーロ≒100 円)

職員：18 名(他に病院や保育所などで専門職の仕事を持つ方々が活動に参画し運営されている。3 名/日。ひとり担当 5 時間/週くらい)

**【機能】**

創始者であるフランソワーズ・ドルト(小児科医、精神分析医)が、子どもの社会化、とりわけ親子関係の困難に関係のある心理的トラブルを予防することを目的に設立し、両親が相談に来るのが遅すぎたり、十分な助けを得ていなかったりする問題のある子どもたちの予防を發展させ、重大なトラブルの検診、疎外された状態で子どもに向き合う現代の親の助けを行い、子どもたちの困難に早く気づき、世話をしている。

## 研究成果の概要 つづき

## 【特徴】

- ・ 人材の活用：専門職として現在、施設等で働いている人がスタッフなのでクオリティが高い。

- ・ 親を支えるという視点

＜匿名で参加させ話しやすくする＞：気軽に施設に遊びに来てもらい、不安や悩みを話してもらうため、名前は匿名とし、公的機関から問い合わせがあっても、情報は漏らさない。親の立場になって支援している。

- ・ 父親の自然な参加：施設内の空間の作り方が、一般家庭のリビングのように、テーブルと大きなソファが 4-5 個並んでおり、友人宅で皆で集まって会話しているような雰囲気であるため、お父さんたちも自然に会話に入りやすい。

- ・ カトリック※フランソワーズ・ドルトがカトリック信者であった為、カラーが出ている。

＜裁判所命令もこの場では機能しないとする考え＞：子どもを虐待した、などの事由によって、裁判所から、面会禁止命令が出ている親であっても、この施設内では、面会させる。中世の教会での告白という文化も取り入れている。

## 【成果】

68 年の 5 月革命以降、フランスでは 70 年代～90 年代にかけて性への意識の変化とそれに伴うライフスタイルの変化が生じた。そのような時代背景において人々の結婚観、家族観、子育て観が移り変わっていくなかで、親たちは既成の価値観は壊されたものの、まだ新しい何かを得てはいなかったため、子育てにおいて迷っている親が多くいた。

このような社会状況のなか、ドルトはメゾン・ベルトの運営やラジオの育児相談番組を通して、「赤ちゃんはひとりの人間であること」や「場合によっては必ずしも子供のために両親が離婚をしない方が良いというわけではない」という意識を広く一般に認知させることにより、フランスにそれまであった伝統的意識をくつがえし、新たな価値観を親に与えた。

このことが家庭教育の分野だけではなく、学校と親との関係までも変えていった。

またメゾン・ベルトでは、子どもたちと親たちは、他の家族や歓迎してくれる人々に出会うことができ、おしゃべりのなかで楽しみながら人的ネットワークも広げることができる。とくに個人カウンセリングという形式はとらずに、施設に遊びにきている皆の自然な会話の輪の中で悩みを引き出しながら、スタッフがファシリテーター役として、皆をうまく参加させているので、不安や悩みを気軽に話しやすいし、父親も気負い無く自然な形で話しに参加している。そして親たちの不安を緩和させ、安らぎと楽しさを与え、子育て生活の豊かさを提供している。

これらの活動を通してメゾン・ベルトは全国的に認知され、これをモデルにフランス国内では 150 箇所の施設が設立されたため、メゾン・ベルトはそれらに対して勉強会を実施し運営指導を行って来た。現在では海外からの視察も多く、世界各地でメゾンベルトの成果を取り入れた施設が運営され、世界的に大きな成功をおさめている。会計情報については省略。

## 4、日本に取り入れるための課題

日本では、このようなフランスのアソシアシオンにあたる組織の NPO において活動する「ボランティア」(有償・無償にかかわらず)に対する人々の考え方がまだ未熟であり、一般には経済的・時間的余裕のある人(主婦や退職後の人々)がプライベートな時間で社会活動を担うという認識がされている。しかし、フランスでは、各種施設に専門職として常勤で勤めるその分野のプロが、その集積されたスキルを活かして、仕事を持ちながら活動もこなしているのが一般的である。

メゾン・ベルトのようなクオリティの高いサービスを提供する施設を非営利で運営するには、日本においても、仕事をする人とボランティアする人が 2 極化している現状から、ボランティアに対する考え方の変革が不可欠であると思われる。